

## 海外経済情勢

### 概観

米国経済はGMスト解決に伴い12月以降やや明るさを取りもどしているが、景気の基調が回復に転じたとはなお即断しがたく、英国経済の回復もはかばかしくない。欧州大陸諸国では、西ドイツの景気が鎮静の方向をたどっている一方、このところ沈滞ぎみに推移してきたフランス経済には若干ながら明るいきざしがみられないでもない。

この間、物価面では、昨夏来ある程度落着き傾向がみられた米仏両国の卸売物価も再び問題含みの感が出てきている。英独両国が慎重な政策態度を維持し、年明け後景気刺激策に踏み切ったフランスも当面これ以上の積極策は差し控えるとの態度ながら、米国が積極的に景気刺激を進める姿勢を示していることでもあり、鎮静の成否は予断を許さない。

短期金利は更年後季節性も加わって一段と低下、米国TB市場利回りが4%前後、ユーロ・달러金利が6%前後と、67年央ごろ(金利が上昇しはじめたころ)の水準にもどった。ユーロ・달러金利は一時5.5%まで低下したが、米国輸出入銀行の米銀海外支店からの借入れ実施(3ヵ月、金利6%)により下ざさえられている感がある。この間、米国、フランス、イタリア、スウェーデンなどが公定歩合を引き下げた(ただし、イタリアは債券担保貸付利子歩合のみ)。長期金利も、米国を中心に低下傾向を続けた。

為替市場では、欧州通貨の堅調が続き、英ポンドも金利裁定による短資の流入増等を背景に1月中旬初に約7ヵ月ぶりに平価を回復、一時は2.418米ドルに達した。ロンドン市場の金価格はこのところ強調で、1月中旬には2ヵ月半ぶりに38ドル

台に乗せた。なお、1月1日にはSDRの第2回創出が実施され、2,949百万ドルが各国に配分された。

米国経済は70年中いわゆるスタグフレーション状態を続け、実質成長率は12年ぶりにマイナス(0.4%)となったが、GMストの解決に伴い、昨年12月以降鉱工業生産の上昇など明るさを取りもどしつつある。もっとも、生産はまだスト前の水準を回復するに至らず、また失業率が約9年ぶりの高水準にあり、設備投資も不振が見込まれている。このため当局は更年後景気刺激策を強化しつつあり、ニクソン大統領は恒例の年頭教書で、経済拡大策を推進する意向をあらためて強調した。

この間、インフレ抑制の前途が予断を許さぬところから、景気刺激とインフレ抑制の両立を図るには所得政策の活用が必要であるとの議論が強まっている。これに対してニクソン大統領は、賃金・物価の統制は避けるとの態度を変えていないが、更年後の一部鉄鋼メーカーの価格引上げ発表に対して強い姿勢をもって臨んだほか、経済報告で自由市場機能を確保するためある程度介入する意向を明らかにした。

英国の景況は依然停滞の域を脱せず、失業も増加傾向にある。この間、内外金利差拡大に伴う短資流入もあって市場に公定歩合引下げおもわくが強まりつつあるが、政策当局は賃金・物価のスパイラルに改善のきざしがうかがわれないため引締め基調を維持しており、引締めの抜け道封じかたがた短資流入抑制をねらいに外貨借入れ抑制措置を実施した。

西ドイツの景気は引き続き鎮静化の傾向をたどっている。設備稼働率も若干ながら低下し、設備投資の増勢鈍化が目だってきている。しかし、賃金・物価の騰勢にはいっそうに衰えがみられず、かたがた短資の流入もこのところ落着きぎみであ

るところから、ブンデスバンクは慎重な政策態度をもって臨んでいる。

フランスでは、昨秋の引締め解除の影響もあって、生産の欠方ぶりの増加などやや明るいきざしもみられるようになった。もっとも、景気はなお沈静を脱したとはいいがたく、失業も増加しているので、当局は更年後、公共支出の促進、景気調整基金の取りくずし、公定歩合引下げなど景気支持策を進めている。ただ、物価動向が予断を許さぬこともあって、当面これ以上の刺激策は控えるとの態度である。

アジア開発銀行は、1969年4月の第4回東南アジア開発閣僚会議の決議に基づく委嘱を受けて、ベトナム戦争後の社会・経済開発方策を検討するため「1970年代における東南アジア経済」に関し調査を進めてきたが、このほどその概要を公表した。同報告は、東南アジア諸国が従来進めてきた政策の一部につき、経済性の観点からきびしい批判を行っており、今後各国の間に論議を呼ぶものとみられる。

すなわち、同報告は食糧生産面での技術革新をもたらした「緑の革命」について、それが食糧価格の引下げと所得の増大に寄与する場合にのみ効果的な手段となるとし、いたずらに各国が自給体制を進めることを戒めている。次いで製造業の輸入代替政策についても経済性の観点から再検討を要するものが多く、かつ原材料輸入に伴う外貨不足などの問題を生じているため、今後は輸出製品、低廉消費財および農業用資本財の生産に切り替えることを勧めている。同様に、外資導入については内需向け工業部門より一次産品輸出産業への投資を勧奨している。一方、ベトナム戦争の影響による各国経済のせい弱さ、ゆがみについては、これを早急に是正することが必要であり、とくにタイでは輸出の促進としゃし品輸入の抑制策を採ることを要請している。そのほか人口の著増や都市失業者の増大など、最近アジア諸国で目だっている政治、社会面での不安定要因にもふれ、農業の生産向上と都市・地方間の賃金格差の縮小

を解決策としてあげている。また、地域協力計画について、決済同盟の設立には各国はさほどの関心を示さないであろうとし、むしろ貿易障壁の低下による国際分業の促進を重視していることも示唆に富むものといえよう。